【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成21年4月2日(2009.4.2)

【公開番号】特開2006-285957(P2006-285957A)
【公開日】平成18年10月19日(2006.10.19)
【年通号数】公開・登録公報2006-041
【出願番号】特願2006-35696(P2006-35696)
【国際特許分類】
Ｇ０６Ｆ　13/00　　(2006.01)
Ｈ０４Ｎ　 1/00　　(2006.01)
Ｈ０４Ｎ　 1/32　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｆ　13/00　　６２５
Ｈ０４Ｎ　 1/00　　１０７Ｚ
Ｈ０４Ｎ　 1/32　　Ｚ

【手続補正書】
【提出日】平成21年2月12日(2009.2.12)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
通信装置であって、
送信可能なメールデータのデータサイズの上限である送信上限値を、ユーザによる操作に従って設定する上限値設定手段と、
電子メールに添付して送信すべき画像データを取得する画像データ取得手段と、
前記画像データと、メールヘッダを含む付加データと、に基づき電子メールデータを生成する生成手段と、
前記送信上限値から予め定められたマージン分を差し引くことにより前記送信上限値を更新する送信上限値更新手段と、
前記送信上限値更新手段により更新された送信上限値を用いて、前記生成手段で生成された電子メールデータを分割するデータ分割手段と、
前記データ分割手段で分割された電子メールデータを別個に送信する送信手段と、
を備えることを特徴とする通信装置。
【請求項２】
前記予め定められたマージンは、通信経路において付加されるデータの総サイズよりも大きいことを特徴とする請求項１に記載の通信装置。
【請求項３】
前記画像データ取得手段は、スキャナによる画像の読み取り、電子メールデータ受信又はファクシミリデータ受信によって前記画像データを取得することを特徴とする請求項１又は２に記載の通信装置。
【請求項４】
前記データ分割手段は、前記更新された送信上限値から前記付加データのサイズを更に差し引くことによって得たデータサイズと、前記取得した画像データを、前記生成手段で電子メールデータに変換して得たデータサイズとを比較して、該電子メールデータを分割すべき分割ポイントを生成することを特徴とする請求項１乃至３の何れか１項に記載の通

信装置。
【請求項５】
前記付加データは、メールヘッダ及びメール本文を含み、
前記データ分割手段は、前記分割ポイントを１つ生成した後は前記付加データのうちメール本文は空として前記比較を行うことを特徴とする請求項４に記載の通信装置。
【請求項６】
前記データ分割手段は、前記分割ポイント生成時に前記分割のトータル数を計算し、前記データ分割手段は、前記トータル数を前記分割された電子メールデータに付加することを特徴とする請求項４又は５に記載の通信装置。
【請求項７】
前記上限値更新手段は、前記送信手段による送信先毎に異なるマージンを前記送信上限値から差し引くことを特徴とする請求項１乃至６の何れか１項に記載の通信装置。
【請求項８】
通信方法であって、
送信可能なメールデータのデータサイズの上限である送信上限値を、ユーザによる操作に従って設定する上限値設定工程と、
電子メールに添付して送信すべき画像データを取得する画像データ取得工程と、
前記画像データと、メールヘッダを含む付加データと、に基づき電子メールデータを生成する生成工程と、
前記送信上限値から予め定められたマージン分を差し引くことにより前記送信上限値を更新する送信上限値更新工程と、
前記送信上限値更新工程により更新された送信上限値を用いて、前記生成工程で生成された電子メールデータを分割するデータ分割工程と、
前記データ分割工程で分割された電子メールデータを別個に送信する送信工程と、
を備えることを特徴とする通信方法。
【請求項９】
前記予め定められたマージンは、通信経路において付加されるデータの総サイズよりも大きいことを特徴とする請求項８に記載の通信方法。
【請求項１０】
前記画像データ取得工程では、スキャナによる画像の読み取り、電子メールデータ受信又はファクシミリデータ受信によって前記画像データを取得することを特徴とする請求項８又は９に記載の通信方法。
【請求項１１】
前記データ分割工程では、前記更新された送信上限値から前記付加データのサイズを更に差し引くことによって得たデータサイズと、前記取得した画像データを、前記生成工程で電子メールデータに変換して得たデータサイズとを比較して、該電子メールデータを分割すべき分割ポイントを生成することを特徴とする請求項８乃至１０の何れか１項に記載の通信方法。
【請求項１２】
前記付加データは、メールヘッダ及びメール本文を含み、
前記データ分割工程では、前記分割ポイントを１つ生成した後は前記付加データのうちメール本文は空として前記比較を行うことを特徴とする請求項１１に記載の通信方法。
【請求項１３】
前記データ分割工程において、前記分割ポイント生成時に前記分割のトータル数を計算し、前記データ分割工程において、前記トータル数を前記分割された電子メールデータに付加することを特徴とする請求項１１又は１２に記載の通信方法。
【請求項１４】
前記上限値更新工程では、前記送信工程における送信先毎に異なるマージンを前記送信上限値から差し引くことを特徴とする請求項８乃至１３の何れか１項に記載の通信方法。
【請求項１５】

請求項８乃至１４の何れか１項に記載の通信方法の各工程をコンピュータに実行させるためのプログラム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１６】
上記課題を解決するために、本発明の通信装置は、送信可能なメールデータのデータサイズの上限である送信上限値を、ユーザによる操作に従って設定する上限値設定手段と、電子メールに添付して送信すべき画像データを取得する画像データ取得手段と、前記画像データと、メールヘッダを含む付加データと、に基づき電子メールデータを生成する生成手段と、前記送信上限値から予め定められたマージン分を差し引くことにより前記送信上限値を更新する送信上限値更新手段と、前記送信上限値更新手段により更新された送信上限値を用いて、前記生成手段で生成された電子メールデータを分割するデータ分割手段と、前記データ分割手段で分割された電子メールデータを別個に送信する送信手段と、を備えることを特徴とする。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１７】
また、本発明の通信方法は、送信可能なメールデータのデータサイズの上限である送信上限値を、ユーザによる操作に従って設定する上限値設定工程と、電子メールに添付して送信すべき画像データを取得する画像データ取得工程と、前記画像データと、メールヘッダを含む付加データと、に基づき電子メールデータを生成する生成工程と、前記送信上限値から予め定められたマージン分を差し引くことにより前記送信上限値を更新する送信上限値更新工程と、前記送信上限値更新工程により更新された送信上限値を用いて、前記生成工程で生成された電子メールデータを分割するデータ分割工程と、前記データ分割工程で分割された電子メールデータを別個に送信する送信工程と、を備えることを特徴とする。